

コロナと信頼

吉田 徹

今回のコロナ禍では、若年女性の自殺件数の上昇やデジタル化の遅れなど、日本社会の数々の弱点が露わになった。その中には、眼で見ることのできない「信頼」の欠落というものもあつたように思われる。

非医薬品介入（NPI）による感染症対策では、信頼は欠かせない要素だ。なぜなら、専門家の判断、その判断に基づく政策決定者による指針が信頼されない限り、人々の行動変容は生じない。そして行動変容が伴われなければ、感染拡大は止まらず、結果としてさらに行政への信頼が損なわれるという悪循環を及ぼすことになる。

国際的にみて、日本の科学者や政治家への信頼は決して高い方ではない。科学者を「非常に信頼する」と回答する日本人は約一割に過ぎず、これはアメリカや中国、EU諸国の半分以下だ（Wellcome Monitor 調べ、二〇一八年）。政治家不信も同様で、例えば「政治家は正しいことをしている」と信頼するとする日本人の割合は一割以下、これもアメリカ、韓国、ドイツなどの半分以下だ（SSPD 調べ、二〇一六年）。

一般的に、公共政策遂行のための手段は、「アメ（補助金）」、「ムチ（罰則）」、「説得」の三つだ。コロナ危機で、前二者の手段に劣

る日本では、とりわけ「説得」に依存せざるを得ないが、そもそもその発話主体が信頼されていないのであれば、有効な感染対策を取ることができないことになる。緊急事態宣言の発出があつても人流が当初なかなか減少しなかつたのも、「気の緩み」などという曖昧なものではなく、最初から聴く耳を持つていなかったからかもしれない。しかも、日本は、やはり他国と比べて他者信頼の度合いが高いわけではない。そうすると、科学や政治に対する信頼のなさの欠落を埋めるかの如く、同調圧力や相互監視（自粛警察！）によって危機に対処することになる。

実際、当該社会での信頼の高低とコロナ対策のあり方に相関があるとする研究も見られるようになってきている。これらの研究では、信頼の高い社会では、ロックダウンのような厳格な対処が取られる期間も短く、最中の人流も抑制される傾向にあると指摘されている。また、欧州では、信頼の低い地域でコロナウイルスによる超過志望者数が多いということも突き止められている。

行動変容の指針が信頼されなければ、その代わりに「ムチ」（＝行動制限・ロックダウン）を揮うことになり、そしてその分だけ「アメ」（＝休業補償・所得代替）が必要になるから、

経済的に考えても、信頼の欠損は高くつく。台湾のデジタル担当相のオードリー・タンが、実効性のある政策のためには信頼こそが不可欠となる、と繰り返し強調していたことが思い出されるが、その主張は実践的にも、理論的にも正しいのである。

以上のように考えると、日本のコロナ禍は、「人災」でもあることを思い知らされる。すなわち、今までの自民党政権は、説明責任を果たす姿勢に乏しかったばかりか、数々の言葉のすり替え、論点のずらし、証拠の隠蔽などによって、悉く政治行政への信頼を自らの手で打ち壊してきたからだ。もちろん、日本の低信頼社会は今に始まったものではない。しかし、その事実を胡坐をかいて、希少な信頼を傷つけてしまった。そうした意味では、安倍・菅政権がコロナ禍に追い詰められて自壊したのは、自業自得とさえ言えるだろう。ゆえに新首相が「信頼と共感」を訴えたのも、至極合理的なことだ。

もっとも、事は単なる一政権の話に留まるものでもない。信頼は、カネや暴力、ルールなどともに、この社会を成り立たせるのに不可欠であるだけでなく、より実効性あるガバナンスを実現するための要素である。ただ、その他の要素と異なつて信頼は一朝一夕に獲得されたり、流通したりするものでもない。今の日本社会で圧倒的に欠如しているものは何であるのか——それを気付かせてくれたのであれば、コロナ危機は単なる「禍」で終わることはないし、終わらしてもならないだろう。

へよしだ とおる・同志社大学政策学部教授